
フジテレビ「架空データが含まれた 一連の世論調査報道」に関する意見

放送倫理検証委員会

委員長	神田 安積
委員長代行	岸本 葉子
委員長代行	升味佐江子
委員	大石 裕
委員	高田 昌幸
委員	長嶋 甲兵
委員	中野 剛
委員	西土彰一郎
委員	巻 美矢紀
委員	米倉 律

目 次

I	はじめに	1
II	審議の対象とした番組	2
III	委員会の調査	3
1	本件世論調査実施の流れ	3
2	委託先の無断再委託と計14回の世論調査における不正	4
3	再委託先での不正の実態とシステムの隙間	5
4	委託先への立ち会いを巡る局員の理解	6
5	計18本の放送の取り消し	7
IV	委員会の考察	7
1	「1人体制」の問題点とルーティン化の落とし穴	8
2	取材の一環としての意識の不足	8
3	立ち会いによって不正を防止できた可能性	9
4	局の対応および再発防止策	10
V	委員会の判断～重大な放送倫理違反があった	11
VI	おわりに	12
	【別表】本件放送を放送した番組と報じられた質問項目	14

I はじめに

民主主義の最も重要な課題は、政治の場に市民の意見や態度、すなわち民意をどのように反映させるかにある。選挙や住民投票以外に民意を測るための重要な手段、それが世論調査である。1960年代の高度経済成長期以降、世論調査はかなりの頻度で行われるようになった。継続的な世論調査の大半を担ってきたのが、放送局と新聞社・通信社である。社会調査や統計学の専門家が参画することによって精度が向上したこともあり、世論調査は政治に関する民意を知る上で一段と重要な手法となり現在に至っている。

こうして世論調査と政治の関係は密接になり、ときの政権の命運については「内閣支持率が30%で危険水域、20%になれば退陣不可避」といった見方もなされるようになった。政権や政党に対する支持率は、政治家も市民も無視できなくなり、世論調査の結果が政治や社会に影響を及ぼすようになったのである。それは、調査データが正しく収集・分析されていることを大前提として、市民も世論調査を信頼するからこそ成り立つ関係のはずである。

ところが、市民の信頼を根底から覆す事態が発覚した。2020年6月19日、フジテレビが、政治をテーマに毎月実施している世論調査において、実際には電話していないのに、電話をかけて回答を得たと偽った架空のデータが含まれていたと発表したのだ。この世論調査は同局と系列局で構成されるFNN（フジニュースネットワーク）、および産経新聞が合同で実施していたが、2019年5月から2020年5月までの計14回の全回で不正があり（以下「本件世論調査」という）、架空データは全体の約17%（のちに12.9%に修正）に及んでいたと公表された。不正は、FNNのキー局であるフジテレビの委託先である世論調査会社A社が、フジテレビとの契約に違反して再委託したB社において行われていたという。

フジテレビは不正があったと発表するとともにニュース番組で視聴者に謝罪し、問題の期間に行われた調査結果とそれに関する放送を取り消すと伝えた。さらに、3日後の2020年6月22日には、2019年5月13日から2020年6月1日にかけて放送した18の番組名を特定してホームページで公表し、同時に、当面は世論調査を中止する方針も明らかにした。

こうした経緯を踏まえ、放送倫理・番組向上機構（以下「BPO」という）の放送倫理検証委員会（以下「委員会」という）は、フジテレビから提出された報告書などをもとに討議した結果、誤った世論調査の結果を計18本放送したこと、委託先の調査の実態を正確に把握していなかった局側に不備があった可能性があることから放送倫理違反の疑いがあるとして、8月の委員会で審議入りを決めた。

本件世論調査はFNNと産経新聞の合同で行われていたが、委員会が審議・審理す

るのは放送であることから、フジテレビの放送のみを対象としている。

II 審議の対象とした番組

FNNと産経新聞による合同世論調査は近年、ほぼ月1回の頻度で実施され、調査結果は主にFNNのニュース番組で報じられてきた。不正が行われたのはA社が委託先となってからである。委員会が審議対象としたのは、当該18本のニュースを放送したニュース番組全体ではなく、架空データを含む調査結果を放送したニュース部分（以下「本件放送」という）のみである。本件放送はいずれもフジテレビが取り消しているが、それらの放送日と放送したニュース番組名、およびニュースで放送された質問項目は末尾に付した【別表】の通りである。

そのうち、例えば、2020年5月11日放送の『FNN Live News days』では、新型コロナウイルスの感染拡大に関連し、女性アナウンサーがスタジオで「そんな中、FNNが週末に行った世論調査で、政府が緊急事態宣言を今月末まで延ばしたことについて、8割の人が『評価する』と答えました」とニュース原稿を読み上げた。続いて「FNN世論調査」の調査方法として、テロップで「5月9、10日 電話調査（RDD 固定+携帯）」「全国18歳以上の男女1057人」の文字が映し出される。RDDとは「ランダム・デジット・ダイヤリング（Random Digit Dialing）」の略で、コンピューターが無作為で電話番号を作り出し、そこに電話をかけて調査する方法を指す。

このニュースはさらに、男性アナウンサーの声で「安倍内閣の支持率は先月より5.1ポイント増えて44.1%、支持しないと答えた人は2.4ポイント減って41.9%でした」と伝えた。その上で、緊急経済対策や学校の一斉休校といった個別の項目について世論調査の数値を紹介していく。世論調査に関するニュースの放送時間は2分20秒だった。

また、6月1日放送の『FNN Live News days』では、女性アナウンサーが「FNNがこの週末に行った世論調査で、安倍内閣の支持率は前回より7ポイント以上減り、36.4%でした」とニュース原稿を読み上げる。その後、新型コロナウイルスにおける政府の対策の是非といった個別の質問と回答が紹介されていく。ニュースの基本的な構成は5月11日放送分とほぼ同じで、放送時間は2分10秒だった。

毎月の本件世論調査は、内閣を支持するか、またどの政党を支持するかなどの質問を継続して実施しており、その結果を毎回のように番組内で伝えていた。また、政治に加えその時々々の社会問題についてもトピック的に質問を行っていた。世論調査の不正があった1年余りの間には、第25回参議院議員通常選挙（2019年7月21日

投票) という重要な国政選挙のほか、各地の自治体でも首長や議会の選挙が行われている。

Ⅲ 委員会の調査

委員会は、本件放送および2020年6月19日放送のお詫びと報道取り消しに関する番組の録画を視聴したほか、フジテレビから報告書(2020年7月6日付)および追加報告などの提出を受けた。さらに本件放送および事後対応に関わったフジテレビの取締役・局員の計8人から合計約11時間のヒアリングを実施した。ヒアリング対象者は以下の通りである。

再発防止策の策定責任者を務める取締役(ニュース総局報道局担当)、ニュース総局報道局長、報道局危機管理委員長。さらに、取材を所管する取材センター室長、政治部長、政治部デスク担当部長(世論調査担当者)、政治部副部長、報道番組を所管する報道センター室長である。ヒアリングでは、本件放送に至る経緯、世論調査のチェック体制、不正発覚後の対応を重点的に聞き、再発防止策の方針や進捗も調査した。なお、フジテレビの委託先であったA社、および再委託先であったB社の関係者については、ヒアリングの対象としていない。

フジテレビは2021年1月15日、再発防止策がまとまったとしてその概要を公表し、同時に不正発覚後に中止していた世論調査を再開する方針も明らかにした。その上でフジテレビは産経新聞との合同世論調査を同年1月23、24日に再開し、1月25日のニュース番組で調査結果を放送した。

1 本件世論調査実施の流れ

内閣支持率などを中心に問うフジテレビの世論調査は遅くとも1982年12月に始まり、1996年10月には産経新聞との合同調査になったという。2007年以降、この調査はほぼ毎月実施されるようになった。ただし、放送では産経新聞との合同調査であると明示されることはほとんどなく、単に「FNN世論調査」と表現されることが多かった。

本件世論調査は全国の満18歳以上の男女約1000人が対象で、原則として土曜と日曜の連続した2日間で行われた。内閣支持率や政党支持率を調査し、社会や外交などに関わる個別政策についての質問もトピック的に設けていた。フジテレビの世論調査の実務担当者は政治部デスクである。作問にあたっては政治部だけではなく、経済や外交といった他分野の担当記者からの意見も集約するなどしていた。

フジテレビは委託先のA社に対し、調査日の1週間前までに実施日を連絡し、実施日の前日夕刻までに質問の内容を伝えていた。A社は質問を受け取った直後の週末、

オペレーターを動員して電話調査を実施し、2日間の調査を終えた日曜日の夜には収集データを表にまとめるなどして、メールでフジテレビ側に「調査概要（架電数、有効回答率、各質問に対する回答者数等）」および「メイン調査票（調査項目に対する回答者数等を百分率で記載）」、「クロス調査票（各回答における回答者を性別や年代別等で分析したもの）」の形で納品していた。また、後日、CD-ROMや印刷・製本された紙版も納品されていた。ただし、納品の際、回答者の電話番号についてはフジテレビに報告されていなかったという。

A社から調査結果を受け取ったフジテレビはその内容を報道局内の関係部署に伝達し、同時に政治部の世論調査担当者を中心に分析を実施。翌月曜日のニュース番組内で放送していた。

2 委託先の無断再委託と計14回の世論調査における不正

FNNの世論調査はおよそ30年間、ある世論調査会社に委託していたという。ところが、2018年末ごろ、この会社はフジテレビに対し、オペレーターの確保が難しくなりオペレーターを使う世論調査を中止する方針になったとして、契約を打ち切りたいと申し出た。特殊詐欺への警戒やセールスへの嫌悪などから、見知らぬ電話番号からの着信を無視する人は年々増えている。その結果、オペレーターの負担も重くなるばかりで、担い手不足には拍車がかかっていた。

申し出を受け、フジテレビは後継の世論調査会社を探すことになる。新たな委託先に求めた条件は、これまでの世論調査の枠組みを継承できること、納期を厳守できることなどであり、調査手法や信頼性を軸に検討したという。とりわけ、実際に電話をかけて相手と対応するオペレーターの質や量、作業の熟度も重視された。さらに、世論調査はほぼ毎月実施していたことから、いかにスムーズに前委託先からの移行を果たせるかも考慮されたという。

委託先の候補は複数あったが、前委託先の推薦やテスト調査の状況などから、最終的に世論調査大手のA社に決まった。前委託先の時代には架電先は固定電話のみだったが、A社への委託では固定電話に携帯電話も加えることになった。

業務委託契約は2019年4月に結ばれ、A社による実際の調査は5月11、12日に実施した5月分の「FNN世論調査」からスタートしている。A社の調査は表面上では大きな問題もなく、2020年5月分まで続いた。

本件世論調査においてデータの架空入力があるのではないかとの情報をフジテレビが得たのは、2020年6月12日の午後だった。フジテレビは産経新聞に連絡すると同時に、直ちに委託先のA社に事実かどうかを確認した。すると、A社もその事実を把握していなかったという。そして、その照会に関するA社とのやりとりの中で、フジテレビは初めて本件世論調査がB社に再委託されている事実を知った。

実は、A社は、フジテレビと委託契約を締結した翌月の2019年5月、B社との間で世論調査に関する委託契約を結び、初回（2019年5月分）からB社に調査対象である1000人分のサンプルの半数500人分の調査を再委託していた。A社は、フジテレビとの間の業務委託契約書において、再委託を行う場合には書面でフジテレビの承諾を得なければならないことになっていたにもかかわらず、フジテレビに承諾を得なかったばかりか、再委託の事実も伝えていない。その上でA社は、実際は2社分のデータを自社単独の調査結果であるとしてフジテレビに納品していた。

本件世論調査の架空データ作成は14回の全回にわたって行われ、その数は全14回合計で約2500件、サンプル全体の約17%であるとされた。その後、フジテレビと調査会社が精査したところ、当初は「不正」と分類していたサンプルの中に実際には架空していた正しいサンプルも含まれていたことが判明した。その結果、2020年9月時点で、架空データは1886件、全体の12.9%となった。

3 再委託先での不正の実態とシステムの隙間

本件世論調査の委託先A社、および、フジテレビとの契約に反してA社が再委託していたB社における世論調査はどのような実態だったのか。

委員会のヒアリングによれば、A社の場合、オペレーターがコールセンターから架電し、出た相手にフジテレビの世論調査であると説明した上で、性別や年代層などの基本事項を口頭で質問し、以降、具体的な問いに入っていく。例えば、2020年5月分調査では「あなたは安倍内閣を支持しますか、支持しませんか」「あなたは、どの政党を最も支持していますか」という定番の2問に続き、政権を評価するポイントを尋ね、さらには新型コロナウイルス感染症への政府の対応を評価するかといった全部で14の質問が用意された。

A社のシステムは、RDD方式で作成された電話番号にオペレーターが架電しようとする、架電システムがパソコン上で立ち上がり、それに伴って回答を入力するシステムも起動する。つまり、1件ごとの架電と回答はシステム上でひもづく形だった。そしてオペレーターは、相手が電話に出れば属性や回答をコンピューター上のシステムに直接入力していく。このシステムはコールセンター内のパソコンでのみアクセスでき、実際に架電しないと回答を入力できない仕組みだったという。

これに対し、A社から再委託を受けたB社の架電システムは回答の入力システムとつながっておらず、実際に架電していなくてもB社内からA社の入力システムに直接アクセスし、回答を入力することが可能だった。オペレーターによっては、回答をリアルタイムではなく、紙の調査票に筆記し、その後にシステムに打ち込むこともあったという。

架空データを作成していたのは、B社のコールセンターの現場責任者だった。この

現場責任者は、フジテレビ側の内部調査に対し、本件世論調査に限らず、オペレーターの確保は日頃から難しく、期限内に業務を適正に完了するにはどうしたらいいか常に悩んでいたと説明した。そして、オペレーターの必要人数を十分に確保できなかったとしても、調査を完了させれば、その分、利益を確保できるとも考えていたという。

フジテレビに対する委員会のヒアリングによれば、この現場責任者は、実際にオペレーターが架電し、回答を記入した紙の調査票を回収し、それをもとに性別や年代層、居住地などの属性や回答の一部を変更するなどして、架空の回答を作成していた。実際には架電していないにもかかわらず電話調査を実施したように装い、現場責任者が自らA社のシステムに架空データを入力していた。こうした不正はコールセンター内で行われており、1つのサンプルから複数の架空サンプルを作っていたという。もっとも、回答を一定の方向に誘導するような作為の形跡は認められず、現場責任者は回答内容に着目することなく、いわば機械的に不正を続けていたとみられるという。

不正に利用されたこの紙の調査票は、緊急避難用としてA社が作成しB社に渡されていた。システムトラブルなどが生じた際、オペレーターはこの調査票に回答を筆記し、システム復旧後に紙の調査票からコンピューターに転記する仕組みである。ところが、オペレーターの中にはコンピューターへの入力に苦手な者もあり、日頃から紙の調査票を使用していたケースや、現場責任者に指示され調査票に手書きで記入するケースもあったという。

4 委託先への立ち会いを巡る局員の理解

A社に調査を任せていたとはいえ、本件世論調査の実施者はフジテレビだった。調査が適正に行われているかどうかをチェックする権利を局側は有していた。実際、A社との契約では、局側が必要と判断した場合、A社に立ち入り検査ができるとの条項があったという。

もっとも、委員会のヒアリングでフジテレビ局員が使った「立ち入り検査」という言葉は、厳密な意味で契約に基づいて「検査」をするというよりも、調査会社に出向いて、調査業務に立ち会うというニュアンスに近い。フジテレビ局員はヒアリングにおいて「立ち入り検査」という言葉の他に、「視察」「立ち会い」という用語を用いているが、この中では「立ち会い」という言葉がそのニュアンスに概ね合致している。

結論から言えば、A社への立ち会いが実施されることはなかった。委員会のヒアリングに対して、複数の局員は「調査会社にとってコールセンターは機密情報を扱う部署。立ち入るにしても詳細な打ち合わせが必要だった」「コールセンターではFNNの調査だけをやっているわけではないので、実際には立ち入りは難しい」などと考えていたと答えている。また、別の局員によると、立ち会いに出向くとなると、秘密が漏れないようにする準備作業でA社に重い負担がかかることから、正式な契約前も含め

てフジテレビ側は一度もA社のコールセンターの様子を見たことはないと言った。本件世論調査の不正が発覚するまでは、A社との間でトラブルが起きていなかったことも、立ち会いを実施しなかった要因だったと思われる。

FNNの世論調査は長い歴史を持つが、前委託先だった調査会社に対しても立ち会いは数えるほどしか実施されていない。局員の記憶では、フジテレビとしては前委託先についても2度しか現場を見に行っていないという。複数の局員は「A社についても一度は現場を見ておくべきだと思いつつ、行かなかった」という趣旨をヒアリングで語っており、立ち会いの必要性を認識しつつも、A社に対しては立ち会いの申し入れすらしていなかった。

5 計18本の放送の取り消し

フジテレビは本件放送の不正を公表した2020年6月19日、本件放送を取り消すと発表し、同時にこの日のニュース番組でも視聴者に伝えた。フジテレビによると、近年、番組での内容を「訂正」したり、それに関して「お詫び」をしたりすることはあったが、放送を取り消す事態はなかったという。従って、18本ものニュースを一斉に取り消した今回のケースは過去に類を見ない出来事であったと言える。

本件放送のニュースは主にフジテレビがFNN加盟の全局に流したもので、フジテレビのほかローカル各局も全国ニュースとして放送した。これをもとにしてローカル局は、ローカル枠の番組で引用したり、コメントしたりしたケースもあると思われるが、フジテレビは、FNNのキー局であるフジテレビがこれら18本の取り消しを視聴者に伝えたことをもって、関連する番組全てに関する取り消しを行ったと判断しているという。この点について、報道局幹部の1人は、18本のニュースをもとにした番組についてはニュース番組だけでなく情報番組でも関連する内容が放送されたため、系列局の番組を含めると実際に放送された番組の数は把握できない、と言った。

なお、フジテレビは、取り消した本件放送の18本の内容について、具体的に視聴者に示しておらず、ホームページでも明らかにしていない。また、フジテレビは、架空データの内容やそれによって内閣支持率や政党支持率などがどう左右されたかについても言及していない。委員会のヒアリングでは、複数の局員が「架空データを取り除いた結果はもはや正当な世論調査とは言えない」と説明し、今後も公表する予定はないとした。さらに計14回の本件世論調査において、各回にどの程度の架空データが含まれていたかの割合も明らかにしていない。

IV 委員会の考察

政治に関する世論調査は、それが正確なデータに基づいているからこそ、市民から

も政治家・政党からも時々の民意を測るものとして尊重されてきた。それが根底から覆される事態はなぜ起きたのか。委員会はその原因を考察するとともに、本件放送を未然に防ぐ余地があったかどうかも考察した。

1 「1人体制」の問題点とルーティン化の落とし穴

新聞やテレビの世論調査は長い歴史を持つ。初期の対面方式や住民票に基づいて対象者を割り付ける架電式など、時代の変化によって調査方法こそ変遷したものの、調査自体とそのニュース化には一定の形が出来上がっていた。フジテレビも同じである。

調査データの分析や原稿化といった仕事の流れだけではなく、放送自体にも一定の様式が形成され、毎月行われる一連の業務はいわばルーティン化していた。世論調査の結果は時に政局や選挙に大きな影響を与えるようになり、その重要性を認識しつつも、常に新しい動きを狙って日々取材・報道することを求められる報道局においてはルーティン化した作業に強い関心は寄せられていなかったという。

実際、世論調査業務の体制も手薄だった。担当者をどう配置するかは政治部内に一定の裁量権があったようだが、現実には「1人で十分」として、たった1人の世論調査担当者に業務が集中。専門性が必須の職務にもかかわらず、担当者を補佐する人員も配置しておらず、担当者の増員やカバー体制の構築を検討したこともなかったという。委員会のヒアリングに際し、世論調査担当者は、「私が不正を把握できなければ、他の人は絶対把握できなかったと思う」と振り返った。フジテレビの世論調査業務における「1人体制」の問題点は、この担当者の発言に象徴されていると言えよう。

世論調査に関する報道局内の勉強会なども近年は開かれたことがなく、社外での研修にも世論調査担当者以外のスタッフを参加させることはなかった。世論調査担当者自身も、担当になってから世論調査関連の本をいくつか読んだが、自分でも深くは理解できていなかったという。世論調査担当者は、他の業態における全く別の世論調査で過去に不正があったという話を知識としては有していたが、まさかA社（実際にはB社）がやっていたとは思ってもおらず、今回の不正を知ったときは驚愕したという。

他の局員たちも委員会のヒアリングに対し、不正の情報に接した際、「一瞬、目の前が暗くなったような感じ」「まさか」「絶対に起きてはいけないことなのに」といったふうに、それぞれが驚きを持って振り返った。これらの発言は、「慣れ」の中で世論調査の業務が続けられていたという証左であり、そこに本件放送が落とし穴にはまった要因があるのではないだろうか。

2 取材の一環としての意識の不足

A社からB社への再委託については、フジテレビは知らされていなかった。しかし、「Ⅲ 委員会の調査」で指摘した通り、A社に対するフジテレビの対応は不十分であ

り、その姿勢は、政治の行方をも左右する世論調査の“丸投げ”とのそしりを免れない。

実際、フジテレビは質問事項を決定し、A社へ伝達したあとは調査結果が出てくるのを待つだけの状態だった。委員会のヒアリングによると、調査を実施している期間中、A社との連絡はほとんどなく、納品が行われる日曜日の夕方から夜、何時頃になりそうかといった事務的なやりとりが行われただけである。納品データについても検品の方法は定まっていなかった上、A社からは架電先の電話番号も提供されていない。こうした実態を背景に、フジテレビの世論調査担当者は日曜の夜にデータが納品されると、その正確さを疑うことなく、翌日の報道に向けて直ちにデータの分析に入り、原稿の作成に取り掛かっていた。計14回に及ぶ納品データの内容については、A社に特段の照会を行ったことはなかったという。

A社に対するフジテレビの対応の不十分さについては、委員会のヒアリングにおいても局員たちが総じて認めている。世論調査も取材の一環である。調査の実務を外部に委託していたとしても、「現場を踏む」「素材が正しいかどうかを何度もチェックする」というジャーナリストとしての基本姿勢が報道局内で徹底されていれば、A社への対応も違ったものになり、本件放送は未然に防止できた可能性があったと言わざるを得ない。

なお、「Ⅲ 委員会の調査」でも記したように、本件世論調査の不正を可能にした背景には、A社の再委託先であるB社において、架電システムと回答結果の入力システムが結合しておらず、架電しなくてもデータの入力が可能だったというシステムの隙間の存在がある。いくらシステムを整えても不正を防ぐことには相当な困難を伴うものだが、不正の入り込む隙間をなくするためのシステム構築やその運用に不備があれば、不正はいつかシステムの隙間を突いて、何よりも正確さを求められる世論調査をむしばむ恐れがある。フジテレビが今回の不正発覚までB社のシステムの隙間に気づかなかったのは、再委託について一切知らされていなかったことからすれば、やむを得なかったとしても、今後のチェックのあり方を考えていく上での課題の一つであろう。

3 立ち会いによって不正を防止できた可能性

「Ⅲ 委員会の調査」でも明らかになったように、フジテレビはA社に一度も立ち会いを実施せず、委託先のオペレーターたちがどんな様子で架電しているのか、コールセンター内での回答集約はどのような形で実施しているのかを実地で目にするのはなかった。世論調査の担当者や報道局の幹部たちは、なぜ現場に一度も足を運ばなかったのだろうか。

フジテレビで内部調査を担当した局員たちは、A社の前委託先と30年近くも信頼関係を築いていたこともあって、その前委託先が推薦したA社でまさか不正が起きる

とは思わなかったという。そのうちの1人である政治部幹部は、自分が積極的に調査会社の現場に行くべきだったと悔いつつも、毎回の調査結果で内閣支持率や政党支持率を他社と見比べても、フジテレビによる調査結果のトレンドに不自然な点はなく、異変を示す兆候もなかったと振り返った。

では、仮に立ち会いを実施して現場をチェックしていたら、不正を事前に見破り、本件放送には至らなかったのか。

ヒアリング対象者の一部には、調査会社にとってコールセンターは非常に秘匿性が高く、そこに第三者が入ることに調査会社は強い抵抗があり、実際に立ち上がったとしても現場レベルで責任者が意図を持って不正を働けば防ぐのは困難であるとの声もあった。しかし、多くの局員は、コールセンターに世論調査の担当者らが足を運んでいけば実態に気付いた可能性がある」と述べている。また、世論調査担当者は、A社を訪れていれば少なくともA社が再委託していたことを必ず把握できたはずなのに怠ってしまった旨を語った。A社のコールセンターでは500サンプルしか収集していなかったのであれば、残りがいったいどうなっているか、契約に反して再委託に出している疑いを抱いたはずだという見解だ。世論調査担当者自身が立ち会いしていればもちろん、仮に世論調査業務が「1人体制」ではなく、他の担当者が立ち会いを実施することが可能であれば、本件放送は未然に防ぐことができたのではないか。「1人体制」の問題点は、ここにも影響していたと言える。

4 局の対応および再発防止策

フジテレビは不正の端緒情報を得た2020年6月12日、その日のうちにA社への照会に着手した上で、直ちに産経新聞と合同の「検証チーム」を立ち上げた。チームのメンバーは、フジテレビがニュース総局報道局長ら4人、産経新聞が2人、弁護士2人の計8人。チームはフジテレビと産経新聞の世論調査担当者らからヒアリングしたほか、A社の社長や取締役、現場リーダーら、およびB社の社長や執行役員、現場社員ら総勢17人から聴き取り調査を行った。

調査の結果、1週間後の6月19日には不正の概略を把握し、直ちに本件世論調査の不正を公表して放送でも謝罪した。内部調査は自主的な対応であり、事案の重大性を認識し迅速だった。

「検証チーム」に続いて、フジテレビは「再発防止策検討チーム」を立ち上げ、不正発覚後に中止した世論調査の再開を視野に入れながら、再発防止策の検討を進めた。このチームのメンバーは取締役を責任者とする7人。2020年7月末までの間に、大学教員や世論調査関係団体、関連業者などから延べ20回以上にわたって意見を聴き、それらを検討した結果として、2021年1月15日、以下の5点を軸とする「不正防止策」を策定した。

- ① フジテレビと産経新聞の担当者が調査に立ち会い、モニタリングする。
- ② 全ての調査票のやりとりについて不正入力や誤入力がないことを二重三重にチェックして確認する。
- ③ 調査会社は調査結果とひもづいた通話の詳細な記録をフジテレビと産経新聞に提出し、調査会社は通話記録を一定期間保管する。
- ④ 調査の再委託は認めない。
- ⑤ 世論調査担当部署を強化する。

これらの5点は、今回の事態がなぜ起きたのかを端的に示す内容ともなっている。この不正防止策が十全に実行され、失った世論調査への信頼をフジテレビが取り戻すことができるかどうか。委員会は視聴者とともに今後を見守りたい。

V 委員会の判断～重大な放送倫理違反があった

内閣支持率や政党支持率といった世論調査の結果は、市民や政治家が政策評価などを行う際の重要な指標である。世論調査の結果で政局が動いたり、国政選挙における有権者の投票行動が変わったりするケースは少なくない。世論調査がそこまで信頼を得るようになったのは、「FNN世論調査」のみならず、多くの報道機関が長い年月をかけて世論調査の手法や正確性を探求して調査の精度を上げ、継続的に調査データを正しく収集・分析してきたからに他ならない。

しかし、フジテレビは、架空データが含まれた世論調査の結果を正しい世論調査として放送し、事実に反する情報を視聴者に伝えた。この点において、本件放送は、日本民間放送連盟（民放連）とNHKが1996年に定めた放送倫理基本綱領の「報道は、事実を客観的かつ正確、公平に伝え、真実に迫るために最善の努力を傾けなければならない」に反し、また、民放連の放送基準の冒頭に明記された「世論を尊び」および「正確で迅速な報道」に反し、さらに放送基準の第32条「ニュースは市民の知る権利へ奉仕するものであり、事実に基づいて報道し、公正でなければならない」に反している。

もとよりフジテレビは架空データ作成に関与しておらず、本件放送において意図的な作為もなかった。しかし、世論調査の業務を委託先の調査会社に任せたまに、【別表】記載のテーマに関し、架空データが含まれた世論調査報道を1年余りにわたり、合計18本放送したものであり、市民の信頼を大きく裏切ったものである。また、他の報道機関による世論調査の信頼性に影響を及ぼしたことも否めない。

以上のことから、委員会は、本件放送には重大な放送倫理違反があったと判断する。

VI おわりに

これまでの委員会決定を振り返ると、放送倫理違反に問われたケースの多くには、小さな見過ごし、些細な判断ミス、単純な思い込み、事実確認の不足、スタッフ間のコミュニケーション不足などが陰に陽に横たわっていた。

本件放送に関してもフジテレビの局員は事後、同じ思いを抱いたのではないか。「まさか」「起きるはずのないことが起きてしまった」という多くの局員の発言からは、委託先のコールセンターへ立ち会いに行くべきだと思いつつ、その申し入れすら実行せずに世論調査を続けた「些細な判断ミス」、世論調査のプロを自認する委託先で不正は起きるはずがないという「単純な思い込み」が潜んでいたことがうかがわれる。

改めて言うまでもなく、現代の政治に関する世論調査は選挙における有権者の判断に大きな影響を与え、時に政治を動かす力を持つ。いわば、民主主義社会における支柱の一つである。世論調査がそこまでの力を有するようになったのは、報道機関が中心になって継続的に正確で公正な世論調査を地道に繰り返し、その積み重ねによって社会の信頼を得たからに他ならない。世論調査の結果とは、政治に対する市民の評価であり、現代の民主主義国家においては不可欠な指標となった。

他方、インターネットで一人ひとりが自らの意見を自在に発することができるようになった現代は、ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）を主舞台とする“ネット世論”が急速に影響力を拡大させている時代でもある。その“ネット世論”の一部は時に、報道機関が築いてきた世論調査の信頼性に疑問を投げかけたり、否定したりもする。情緒的な声に支えられた大衆迎合の政治、いわゆるポピュリズムを先導するかのような“ネット世論”もないわけではない。

世論の本当の姿はどこにあるのか、どんなかたちなのか。多種多様な情報があふれ、錯綜する現在、市民は羅針盤の一つとしてそれを探し、求めているのではないか。そうした中で、報道機関の世論調査は長きにわたって確たるデータの提供を続け、市民の信頼を勝ち得ていた。

ところが、仮に報道機関の世論調査の数字に不正があり、有権者がそれを信じて投票したらどうなるか。政治や国家が市民の意思とかけ離れた政策を採用したり、思わぬ針路を取ったりする恐れがある。さらに、世論調査の数字に不正があれば、人びとは「世論調査の結果は実施者によって左右できるものなのか」「そもそも報道機関の世論調査は信頼に値するのか」といった疑心暗鬼になりかねない。

そういった意味で本件放送は、社会の信頼を裏切り、当のフジテレビだけでなく、他のメディアによる世論調査の信頼性をも揺るがしたと言えよう。実際、委員会によるヒアリングでも「他のメディアにも重大な迷惑をかけた」と悔いる言葉が数多く聞

かれた。本件放送については、事案が重大であったからこそ、フジテレビは迅速に内部調査を行い、また、再発防止策を策定したが、架空データを含んだ計14回の毎月の世論調査を1年余りにわたって放送し、その時々政治や社会に影響を与えた事実そのものを消し去ることはできない。フジテレビが本件放送の取り消しを決めたとしても、だ。

外部への業務委託が数多く存在する放送界においては、世論調査もその専門性などから多くが調査会社に業務委託されている。繰り返しになるが、世論調査の外部への発注から納品、データの分析、ニュース原稿作成に至るプロセスは、それ自体が取材活動であり、担当者にはジャーナリストとしての目線が欠かせない。

その意味で本件放送は、放送界全体に対して、二度と同じ事態を繰り返さないように、世論調査を適正に運営するための自主的・自律的な努力を教訓とするよう求めていると言えよう。

【別表】本件放送を放送した番組と報じられた質問項目

2019年

5月13日『FNN Live News days』

「安倍内閣支持率」支持／不支持

『条件をなし』で日朝会談目指す方針について」評価する／評価しない

「新しい天皇陛下について」親しみを感じる／親しみを感じない

「女性天皇」賛成／反対

「女系天皇」賛成／反対

「女性・女系天皇の違いについて」よく理解している／ある程度理解している
／あまり理解していない／まったく理解していない

6月17日『FNN Live News days』

(麻生大臣が)『老後2000万円必要』報告書の受け取り拒否」適切
／適切でない

「年金制度」信頼感増した／変わらない／不信感増した

「老後は年金だけで暮らせると」思っていた／思っていなかった

「高齢者の運転に年齢制限を」思う／思わない

「高齢者の車に事故防止装置義務付け」思う／思わない

「安倍内閣支持率」支持／不支持

6月17日『Live News it!』

『老後2000万円必要』報告書の受け取り拒否」適切／適切でない

「年金制度」信頼感増した／変わらない／不信感増した

「老後は年金だけで暮らせると」思っていた／思っていなかった

「受け取り拒否」適切／適切でない

「年金制度」信頼感増した／変わらない／不信感増した

7月16日『FNN Live News days』

「参議院選挙に・・・」関心がある／関心はない

「投票で重視する政策・課題」社会保障／景気・経済対策

／子育て・少子化対策／外交・安全保障／憲法改正／・・・

／消費税率引き上げの是非

「半導体材料の輸出管理 韓国を優遇措置対象外に」支持／不支持

「韓国は信頼・・・」できると思う／できる国だと思わない

8月5日『FNN Live News days』

「安倍内閣支持率」支持／不支持

「改憲議論活発化すべきと・・・」思う／思わない

「NHKのスクランブル化」賛成／反対

「“ワン・イシュー選挙戦”」適切／不適切

「政党支持率」自民／立憲／国民／公明／共産／維新／社民／れ新／N国
／その他／支持政党なし／わからない 言えない

「“ホワイト国”韓国除外」支持／不支持

「今後の日韓関係」心配している／心配していない

9月16日『FNN Live News days』

「安倍内閣支持率」支持／不支持

「内閣改造・自民党役員人事」評価する／評価しない

「第4次安倍再改造内閣に・・・」期待する／期待しない

「小泉進次郎氏の閣僚起用」よいと思う／よいと思わない

「最も期待・注目する閣僚」小泉環境相／いない／河野防衛相／茂木外相
／橋本五輪相／麻生副総理／高市総務相／菅官房長官

「次の首相にふさわしいのは」安倍首相／石破元幹事長／小泉環境相
／菅官房長官／河野防衛相／岸田政調会長／枝野立憲民主党代表／茂木外相
／野田元総務相／加藤厚労相

「消費税10%で景気悪化？」心配している／心配していない

「軽減税率制度」よく理解している／ある程度理解している
／あまり理解していない／全く理解していない

「政府の景気対策」十分だと思う／不十分だと思う

9月16日『Live News it!』

「内閣・自民党人事」評価する／評価しない

「安倍内閣支持率」

「小泉進次郎氏の閣僚起用」よいと思う

「次の首相にふさわしいのは」安倍首相／石破元幹事長／小泉環境相
／菅官房長官／河野防衛相／岸田政調会長・・・

10月21日『FNN Live News days』

- 「台風被害 政府の対応」大いに評価する／ある程度評価
／あまり評価していない／まったく評価していない
- 「台風被害 自衛隊の活動」大いに評価／ある程度評価
／あまり評価していない／全く評価していない
- 「中東地域への自衛隊派遣」賛成／反対
- 「東京五輪 マラソン・競歩 開催地 望ましいのは？」東京／札幌
- 「その他の競技 東京より気温の低い地域での競技開催」検討すべき
／検討する必要なし
- 「消費税 引き上げ前の駆け込み購入」した／しなかった
- 「消費税 引き上げ後の買い物」控えている／控えていない
- 「軽減税率制度での困惑や混乱」経験した／経験していない
- 「安倍内閣支持率」支持／不支持

10月21日『FNN Live News α』

- 「東京五輪 マラソン・競歩 開催地 望ましいのは？」東京／札幌
- 「その他の競技 東京より気温の低い地域での競技開催」検討すべき
／検討する必要なし

11月18日『FNN Live News days』

- 「安倍内閣支持率」支持／不支持
- 「日韓 GSOMIA」延長されるべき／破棄はやむを得ない
- 「日韓 首脳会談の開催」急ぐべきだ／急ぐ必要はない
- 「桜を見る会 来年度中止の判断」評価する／評価しない
- 「桜を見る会 再開の是非」再開してもよい／廃止するべき
- 「歴代最長となる安倍首相の政権運営」大いに評価／ある程度評価
／あまり評価しない／全く評価しない
- 「改憲争点の衆院解散」問題だと思う／問題ないと思う
- 「政党支持率」自民／立憲／国民／公明／共産／維新／社民／N国／れいわ
／支持政党なし

12月16日『FNN Live News days』

- 「安倍内閣支持率」支持／不支持
- 「『桜を見る会』安倍首相の説明」納得できる／納得できない
- 「次の首相にふさわしいのは」石破元幹事長／安倍首相／小泉環境相

／河野防衛相／枝野立憲代表／菅官房長官／岸田政調会長
／野田元総務相／茂木外相／加藤厚労相
「中東地域への自衛隊派遣」賛成／反対
「大学入学共通テスト 記述式問題」中止したほうがよい
／実施するほうがよい
「政党支持率」自民／立憲／国民／公明／共産／維新／社民／N国／れいわ
／支持政党なし

12月16日『Live News it!』

「安倍内閣支持率」支持／不支持
「『桜を見る会』安倍首相の説明」納得できる／納得できない
「次の首相にふさわしいのは」石破元幹事長／安倍首相／小泉環境相
／河野防衛相／枝野立憲代表／菅官房長官／岸田政調会長
／野田元総務相／茂木外相／加藤厚労相

2020年

1月13日『FNN Live News days』

「安倍内閣支持率」支持／不支持
「海自の中東派遣」賛成／反対
「ゴーン被告の主張」納得できる／納得できない
「保釈中の被告にGPS装着」賛成／反対
「立憲 国民 社民の合流」大義あると思う／大義あると思わない
「政党支持率」支持政党なし／自民／立憲／公明／共産／維新／国民／れ新
／N国／社民

2月24日『FNN Live News days』

「安倍内閣支持率」支持／不支持
「新型コロナウイルスへの不安感」大いに感じる／ある程度感じる
／あまり感じない／全く感じない
「新型コロナウイルス 政府の対応」評価する／評価しない
「政府の情報提供は十分・的確」思う／思わない
「政府の『受診の目安』」知っている／知らない
「政党支持率」自民／立憲／公明／維新／共産／れ新／社民／国民／N国
／支持政党なし

3月23日『FNN Live News days』

- 「新型コロナウイルス 政府の対応」 評価する／評価しない
- 「一斉休校の要請」 適切だ／適切でない
- 「要請を延長しない方針」 適切だ／適切でない
- 「東京オリンピック・パラリンピック」 観客入れて予定通り開催
／無観客で予定通り開催／延期／中止
- 「経済対策 消費減税」 消費税率引き下げが望ましい
／別の対策が望ましい
- 「経済対策 現金給付」 すぐに使う／貯蓄する
- 「安倍内閣支持率」 支持／不支持

4月13日『FNN Live News days』

- 「(新型コロナウイルスに) 不安を感じるか」 大いに感じる
／ある程度感じる／あまり感じない／全く感じない
- 「政府の対応」 評価する／評価しない
- 「緊急事態宣言」 評価する／評価しない
- 「緊急事態宣言の時期」 遅すぎる／適切／タイミングでない
／出すべきでない
- 「これまで以上に外出を」 控える／控えない
- 「人との接触8割避ける」 できると思う／できると思わない
- 「約108兆円の緊急経済対策」 評価する／評価しない
- 「安倍内閣支持率」 支持／不支持

5月11日『FNN Live News days』

- 「安倍内閣支持率」 支持／不支持
- 「(新型コロナウイルス感染症への) 政府の対応」 評価する／評価しない
- 「緊急事態宣言の延長」 評価する／評価しない
- 「宣言延長で収束に向かうと」 思う／思わない
- 「早期の学校再開」 賛成／反対
- 「9月入学制」 賛成／反対
- 「約117兆円の緊急経済対策」 評価する／評価しない
- 「1人一律10万円給付」 評価する／評価しない
- 「追加の経済対策」 必要／不要

6月1日『FNN Live News days』

「安倍内閣支持率」 支持／不支持

「宣言解除の時期」 早すぎた／適切／遅すぎた

『『気の緩み』を』 感じる／感じない

「第2波、第3波の感染拡大を」 大いに心配／ある程度心配
／あまり心配していない／全く心配していない

「マイナンバーと銀行口座ひも付けの義務化」 賛成／反対

「黒川前検事長の『訓告』 処分と退職金」 納得できる／納得できない

※ 2019年6月17日の『Live News it!』では、世論調査を伝えるニュースが同じ番組内で2度放送されたが、質問項目が重複しているため1本として掲載した。

以上